



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3658 URL http://corp.ebookjapan.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 斉  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 辻 靖 (TEL) 03 (3518) 9544  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,825	—	147	—	148	—	89	—
29年3月期第3四半期	7,533	49.8	△100	—	△103	—	△209	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 93百万円( —%) 29年3月期第3四半期 △243百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	16.27	15.93
29年3月期第3四半期	△41.42	—

(注) 1 当社は、平成29年3月期より決算期を1月期から3月期に変更いたしましたので、前期と当期で第3四半期の対象期間が異なっております。(平成29年3月期第3四半期は、平成28年2月1日から平成28年10月31日まで。平成30年3月期第3四半期は、平成29年4月1日から平成29年12月31日まで) そのため、平成30年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注) 2 平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第3四半期	5,381	—	3,104	—	57.1
29年3月期	4,920	—	3,002	—	60.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,071百万円 29年3月期 2,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	—	200	—	200	—	125	—	22.63

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 前連結会計年度(平成29年3月期)は決算期変更の経過期間であるため、平成30年3月期と対象期間が異なっております。そのため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	5,549,600株	29年3月期	5,522,600株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	55株	29年3月期	30株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	5,530,212株	29年3月期3Q	5,067,578株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成29年3月期より決算期を1月期から3月期に変更いたしましたので、前期と当期で第3四半期の対象期間が異なっております。(平成29年3月期第3四半期は、平成28年2月1日から平成28年10月31日まで。平成30年3月期第3四半期は平成29年4月1日から平成29年12月31日まで) そのため、対前年同期との比較は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界経済の回復を背景として輸出・生産が堅調に推移したものの、海外では北朝鮮情勢の緊迫化、不安定化する中東情勢に代表される地政学リスクが広く意識され、それらが世界経済に及ぼす影響が懸念される状況となりました。

電子書籍を取り巻く事業環境は、電子書籍のラインナップが順調に拡大していることに加え、消費者における電子書籍カテゴリーの認知が広がる一方で、競合各社による激しい競争が続いております。平成29年(1~12月期)の電子出版市場は前年比16.0%増の2,215億円、当社が主力と位置付ける電子コミックの推定販売額は同17.2%増の1,711億円となるなど、引き続き堅調な成長を続けています(出所:公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版月報」2018年1月号)。

当社グループは、このような事業環境のもと、平成28年6月に資本業務提携したヤフー株式会社との事業連携を進めると共に、当第3四半期連結累計期間も引き続き、電子書籍事業、クロスメディア事業の事業成長に向けて、新規会員獲得のための広告宣伝、既存会員向けの販促活動、事業基盤整備のためのシステム開発等、積極的な投資を推進してまいりました。

以上の取り組みを行った結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高8,825,226千円、営業利益147,891千円、経常利益148,704千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は89,959千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①電子書籍事業

##### a. 電子書籍配信

当第3四半期連結累計期間は、各ジャンルの提供冊数が増加し、平成29年12月末時点で649,110冊(内訳:男性マンガ106,120冊、女性マンガ132,250冊、総合図書361,610冊、その他49,130冊)となりました。

当第3四半期連結累計期間は、対象作品が実質半額で購入できる大型ポイントキャンペーンや、購入した電子書籍に著者のサインがもらえる「eBookサイン会」を定期開催するなど、出版社・著者の協力の下で既存会員向けのサービス向上、販促に努めました。また、累計20万ページ以上が無料で読める「最強無料まんが」コーナーを充実させると共に、「週刊少年ジャンプ」の著名作品が10巻まで無料で読めるキャンペーンなど、魅力的な作品に手軽に触れていただく機会の創出に力を入れ、新規会員の獲得を行いました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,580,346千円となりました。

##### b. 電子書籍提供

平成29年4月より開始した、ヤフー株式会社の運営する「Yahoo!ブックストア」の店舗運営業務の受託が順調に進展すると共に、引き続きパートナー企業への電子書籍の提供やキャンペーンの充実を努め、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,059,386千円となりました。

#### ②クロスメディア事業

紙書籍のネット販売事業において、当社のオンライン書店(紙書籍・DVDを販売)が「Yahoo!ショッピング(本、雑誌、コミック部門)」にて平成29年10月度の月間ベストストアを受賞するなど、ヤフーグループの諸サービスとの連携を積極的に推進し、売上高が順調に伸長しました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,185,493千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、5,381,169千円（前連結会計年度末比460,878千円増）となりました。

資産の内訳は、流動資産が4,255,152千円（同408,948千円増）、固定資産が1,126,017千円（同51,930千円増）であります。流動資産増加の主たる要因は、受取手形及び売掛金が416,261千円増加したことによるものです。固定資産増加の主たる要因は、無形固定資産その他が145,654千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2,276,857千円（同359,450千円増）となりました。主たる要因は、買掛金が198,088千円、ポイント引当金が67,894千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,104,312千円（同101,428千円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）通期の業績予想につきましては、平成29年4月24日に公表いたしました連結業績予想の現時点での修正はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,690,905	2,702,548
受取手形及び売掛金	979,112	1,395,374
商品	776	1,413
仕掛品	2,885	3,194
貯蔵品	73	61
繰延税金資産	62,426	72,644
その他	110,168	80,050
貸倒引当金	△144	△135
流動資産合計	3,846,203	4,255,152
固定資産		
有形固定資産	131,697	128,027
無形固定資産		
ソフトウェア	588,421	561,115
のれん	150,771	115,062
その他	8,473	154,127
無形固定資産合計	747,665	830,305
投資その他の資産		
繰延税金資産	66,202	32,431
その他	128,520	135,252
投資その他の資産合計	194,723	167,683
固定資産合計	1,074,086	1,126,017
資産合計	4,920,290	5,381,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,203,536	1,401,625
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	2,965	46,597
賞与引当金	—	29,947
ポイント引当金	109,148	177,042
その他	340,389	420,145
流動負債合計	1,716,039	2,135,358
固定負債		
長期借入金	180,000	120,000
資産除去債務	21,367	21,498
固定負債合計	201,367	141,498
負債合計	1,917,407	2,276,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	845,904	854,004
資本剰余金	1,132,648	1,140,748
利益剰余金	986,460	1,076,420
自己株式	△37	△68
株主資本合計	2,964,975	3,071,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	242
為替換算調整勘定	△3,584	—
その他の包括利益累計額合計	△3,342	242
新株予約権	32,966	32,966
非支配株主持分	8,283	—
純資産合計	3,002,883	3,104,312
負債純資産合計	4,920,290	5,381,169

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,533,542	8,825,226
売上原価	4,896,909	5,735,848
売上総利益	2,636,633	3,089,377
販売費及び一般管理費	2,736,943	2,941,486
営業利益又は営業損失(△)	△100,310	147,891
営業外収益		
受取利息	744	23
為替差益	828	—
業務受託手数料	—	1,275
投資事業組合運用益	—	106
還付加算金	767	—
助成金収入	—	1,614
不要書籍売却益	171	173
その他	210	144
営業外収益合計	2,722	3,337
営業外費用		
支払利息	2,241	835
投資事業組合運用損	1,808	—
為替差損	—	1,655
支払手数料	2,000	—
その他	—	34
営業外費用合計	6,050	2,524
経常利益又は経常損失(△)	△103,638	148,704
特別利益		
関係会社株式売却益	2,374	—
特別利益合計	2,374	—
特別損失		
関係会社清算損	—	6,368
減損損失	156,295	—
特別損失合計	156,295	6,368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△257,559	142,336
法人税、住民税及び事業税	15,287	31,779
法人税等調整額	△35,874	23,553
法人税等合計	△20,587	55,332
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△236,971	87,003
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,065	△2,955
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△209,905	89,959



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△236,971	87,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	—
為替換算調整勘定	△6,604	6,400
その他の包括利益合計	△6,588	6,400
四半期包括利益	△243,560	93,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△213,786	93,543
非支配株主に係る四半期包括利益	△29,773	△139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

ストック・オプションの権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,000千円増加しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が854,004千円、資本剰余金が1,140,748千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結累計期間から適用しております。